

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部統括 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部統括 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	8,319,505	8,101,907	22,712,923
経常利益又は経常損失()	(千円)	431,216	513,621	625,815
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	318,112	398,442	553,297
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	298,563	423,503	645,176
純資産額	(千円)	3,442,427	4,334,922	4,818,167
総資産額	(千円)	16,298,245	16,800,200	18,654,675
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	60.04	65.25	103.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.69	25.35	25.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	517,395	712,321	598,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,252	224,764	470,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	567,837	620,804	378,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,463,112	2,385,327	2,518,575

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	32.90	33.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)平成30年2月16日等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第61期及び第61期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等についても組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(不動産事業に関する変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

平成30年4月1日付で、株式会社ヤマウトラストを存続会社として、株式会社ヤマウトラスト、有限会社ヤマウ・アサヒ、クリエイティブ・モールド株式会社の3社の合併を行いました。この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中を中心とした貿易摩擦の拡大など通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されますが、高水準で推移する公共投資や設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が81億1百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失が5億94百万円（前年同四半期は営業損失4億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億98百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億18百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、67億67百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント損失(営業損失)は1億69百万円(前年同四半期は営業損失1億68百万円)となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、7億23百万円(前年同四半期比28.6%減)、セグメント損失(営業損失)は3億25百万円(前年同四半期は営業損失2億7百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は3億22百万円(前年同四半期比25.7%減)、セグメント損失(営業損失)は66百万円(前年同四半期は営業損失64百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は1億23百万円(前年同四半期比88.9%増)、セグメント損失(営業損失)は64百万円(前年同四半期は営業損失47百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億37百万円(前年同四半期比13.5%減)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は39百万円(前年同四半期比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

なお、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、第1四半期連結累計期間より不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産事業として区分しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、110億5百万円となりました。これは、主として、商品及び製品が4億15百万円、仕掛品が6億25百万円増加し、受取手形及び売掛金が29億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、57億95百万円となりました。これは主として、有形固定資産が68百万円、無形固定資産が47百万円減少し、投資その他の資産が1億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、168億円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、100億43百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が12億71百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、24億22百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、124億65百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、43億34百万円となりました。これは、主として利益剰余金が4億65百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により7億12百万円増加し、投資活動により2億24百万円及び財務活動により6億20百万円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末には23億85百万円(前年同四半期は24億63百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7億12百万円(前年同四半期は5億17百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で29億14百万円資金が増加し、仕入債務の減少で12億71百万円、たな卸資産の増加で10億84百万円、法人税等の支払で1億64百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億24百万円(前年同四半期は2億55百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により1億61百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6億20百万円(前年同四半期は5億67百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れにより1億円資金が増加し、短期借入金の減少により2億20百万円、長期借入金の返済による支出により3億76百万円及びリース債務の返済による支出により55百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,200,000株増加し、25,224,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2、3
計	6,306,000	同左		

- (注) 1 当社の株式の単元株式は、100株であります。
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		6,306,000		800,000		300,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2-2-26	880	14.38
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	400	6.53
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	400	6.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	325	5.31
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	222	3.62
株式会社鹿児島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	鹿児島県鹿児島市金生町6-6 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	195	3.18
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	160	2.61
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2-7-20	130	2.12
リックス株式会社	福岡市博多区山王1-15-15	112	1.83
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9	101	1.65
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部5-15-7	96	1.58
計	-	3,021	49.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式187千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,117,800	61,178	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		61,178	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	187,000		187,000	2.96
計		187,000		187,000	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,894	3,280,510
受取手形及び売掛金	2, 3 6,934,518	2, 3 4,029,489
商品及び製品	1,455,538	1,871,011
仕掛品	761,158	1,386,316
原材料及び貯蔵品	265,259	308,859
その他	100,087	137,938
貸倒引当金	10,662	9,013
流動資産合計	12,859,794	11,005,112
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,970	2,353,970
その他(純額)	2,251,174	2,182,624
有形固定資産合計	4,605,145	4,536,595
無形固定資産		
のれん	111,408	85,698
その他	105,495	83,492
無形固定資産合計	216,904	169,191
投資その他の資産		
投資有価証券	459,260	443,899
その他	568,533	689,811
貸倒引当金	54,961	44,410
投資その他の資産合計	972,832	1,089,300
固定資産合計	5,794,881	5,795,087
資産合計	18,654,675	16,800,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,186,700	3 3,915,575
短期借入金	3,954,607	3,835,394
未払法人税等	162,591	32,618
賞与引当金	273,815	289,436
その他	1,348,490	1,970,131
流動負債合計	10,926,204	10,043,156
固定負債		
長期借入金	2,296,819	1,919,215
役員退職慰労引当金	298,142	45,772
退職給付に係る負債	77,847	63,582
その他	237,494	393,550
固定負債合計	2,910,303	2,422,120
負債合計	13,836,508	12,465,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	735,116	744,067
利益剰余金	2,886,341	2,420,817
自己株式	2,821	2,540
株主資本合計	4,418,635	3,962,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,228	166,943
退職給付に係る調整累計額	145,415	130,395
その他の包括利益累計額合計	324,644	297,338
非支配株主持分	74,887	75,238
純資産合計	4,818,167	4,334,922
負債純資産合計	18,654,675	16,800,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,319,505	8,101,907
売上原価	6,537,868	6,389,182
売上総利益	1,781,637	1,712,725
販売費及び一般管理費	1 2,256,862	1 2,306,807
営業損失()	475,225	594,082
営業外収益		
受取利息	283	299
受取配当金	5,315	7,436
鉄屑処分収入	5,727	12,218
利用分量配当金	31,758	19,884
貸倒引当金戻入額	9,106	12,199
保険解約返戻金		32,969
その他	29,949	31,418
営業外収益合計	82,140	116,426
営業外費用		
支払利息	33,235	27,902
その他	4,896	8,063
営業外費用合計	38,131	35,966
経常損失()	431,216	513,621
特別利益		
固定資産売却益	547	3,789
特別利益合計	547	3,789
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	2,441	358
災害による損失	-	13,408
特別損失合計	2,441	13,786
税金等調整前四半期純損失()	433,110	523,617
法人税、住民税及び事業税	24,176	39,320
法人税等調整額	141,725	166,739
法人税等合計	117,548	127,419
四半期純損失()	315,562	396,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,549	2,243
親会社株主に帰属する四半期純損失()	318,112	398,442

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	315,562	396,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,608	12,285
退職給付に係る調整額	5,609	15,020
その他の包括利益合計	16,998	27,305
四半期包括利益	298,563	423,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,113	425,747
非支配株主に係る四半期包括利益	2,549	2,243

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	433,110	523,617
減価償却費	255,902	255,616
のれん償却額	25,709	25,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,314	12,199
賞与引当金の増減額(は減少)	44,603	15,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,086	33,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,546	252,370
受取利息及び受取配当金	5,599	7,735
支払利息	33,235	27,902
固定資産売却損益(は益)	547	3,770
固定資産除却損	2,441	358
災害損失	-	13,408
売上債権の増減額(は増加)	2,827,891	2,914,421
たな卸資産の増減額(は増加)	713,074	1,084,231
未収消費税等の増減額(は増加)	75,050	41,978
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,833	13,901
その他の固定資産の増減額(は増加)	27,327	28,431
仕入債務の増減額(は減少)	1,339,789	1,271,124
未払消費税等の増減額(は減少)	87,909	46,068
その他の流動負債の増減額(は減少)	227,306	693,625
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,540	185,021
小計	700,015	897,636
利息及び配当金の受取額	5,599	7,735
利息の支払額	29,666	28,580
法人税等の支払額	158,551	164,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,395	712,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	466,827	496,463
定期預金の払戻による収入	407,740	436,599
有形固定資産の取得による支出	192,850	161,935
有形固定資産の売却による収入	547	4,079
無形固定資産の取得による支出	8,219	1,128
投資有価証券の取得による支出	1,964	2,442
預り保証金の受入による収入	10,250	-
貸付金の回収による収入	1,540	60
その他	5,468	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,252	224,764

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	310,000	220,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	552,690	376,817
自己株式の取得による支出	233	-
リース債務の返済による支出	71,925	55,266
配当金の支払額	31,641	66,826
非支配株主への配当金の支払額	1,346	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,837	620,804
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,693	133,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,806	2,518,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,463,112	1 2,385,327

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(不動産事業に関する変更)

当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。また、これに伴い「不動産事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。

この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた37,592千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた24,132千円は「売上原価」に組替えております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、打ち切り支給額の未払分167,942千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社においては、従来通り役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	20,149千円	24,071千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	940,422千円	538,964千円
受取手形裏書譲渡高	27,818千円	23,994千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	199,880千円	69,407千円
支払手形	76,317千円	79,647千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	748,665千円	776,522千円
賞与引当金繰入額	149,794千円	110,046千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,695千円	11,729千円
退職給付費用	20,433千円	16,047千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,357,474千円	3,280,510千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	894,361千円	895,183千円
現金及び現金同等物	2,463,112千円	2,385,327千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,081	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	6,621,375	1,012,251	433,348	62,714
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,947			2,400
計	6,623,323	1,012,251	433,348	65,114
セグメント利益又は損 失()	168,897	207,465	64,328	47,955

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守並び に環境関連商品 の販売事業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	152,223	37,592		8,319,505
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,836		11,183	
計	159,059	37,592	11,183	8,319,505
セグメント利益又は損 失()	4,272	13,459	4,234	475,225

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
外部顧客への売上高	6,766,827	722,417	322,033	118,754
セグメント間の内部売 上高又は振替高	204	627		4,264
計	6,767,032	723,044	322,033	123,018
セグメント利益又は損 失()	169,642	325,828	66,333	64,995

(単位:千円)

	情報機器の販売 及び保守並び に環境関連商品 の販売事業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	132,618	39,257		8,101,907
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,955		10,051	
計	137,574	39,257	10,051	8,101,907
セグメント利益又は損 失()	4,545	13,515	14,658	594,082

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(不動産事業に関する変更)」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加いたしております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	60円04銭	65円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	318,112	398,442
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	318,112	398,442
普通株式の期中平均株式数(株)	5,298,461	6,105,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。